

地方公務員共済(令和8年度第1四半期)

経過の長期給付積立金 管理及び運用実績の状況



地方公務員共済組合連合会
Pension Fund Association for Local Government Officials

令和8年度第1四半期 運用実績(概要)



運用利回り

9.00%

(時間加重収益率・運用手数料控除前)



運用収入額

3兆225億円

(総合収益額・運用手数料控除前)



運用資産残高

36兆4,593億円

(令和8年6月末時点)

(時価)

年金積立金の運用は、長期的な観点から行うものであり、その運用状況も長期的に判断することが必要です。
運用収入額は、各期末時点での時価に基づくものであり、評価損益を含むため、市場の動向によって変動するものであることに留意が必要です。

(注)上記数値は速報値のため、年度末の業務概況書等において、変更になる場合があります(以下のページについても同様です)。

令和8年度第1四半期 市場環境①

【各市場の動き（令和8年4月～6月）】

国内債券：10年国債利回りは上昇（債券価格は下落）しました。原油高を受けたインフレへの警戒感や、日銀の追加利上げ観測を背景に、長期金利は上昇しました。

国内株式：国内株式は上昇しました。米・イランの和平交渉進展への期待や半導体関連を中心とした好調な企業決算などを背景に、大幅に上昇しました。

外国債券：米国10年国債利回りは上昇（債券価格は下落）しました。底堅い雇用指標や、物価上昇を受けてFRB（米連邦準備制度理事会）高官からインフレを警戒する発言が相次ぐ中、年内の利上げを織り込み、長期金利は上昇しました。

外国株式：外国株式は上昇しました。米・イランの和平交渉進展への期待や米国の底堅い雇用動向、AI関連を中心とした好調な企業決算などを背景に、堅調に推移しました。

外国為替：ドル円は、4月末に160円超まで円安が進むと日本政府・日銀による為替介入が実施され、一時155円台まで円高が進行したものの、米国の金利先高感が強まる中、再び円安傾向となりました。ユーロ円は、ドル円に連動し円安ユーロ高となりました。

【ベンチマーク収益率】

	R8年4月～ R8年6月
国内債券 NOMURA-BPI 総合	▲1.15%
国内株式 TOPIX（配当込み）	14.40%
外国債券 FTSE世界国債インデックス （除く日本、中国、ヘッジなし・円ベース）	3.06%
外国株式 MSCI ACWI （除く日本、円ベース、配当込み）	17.59%

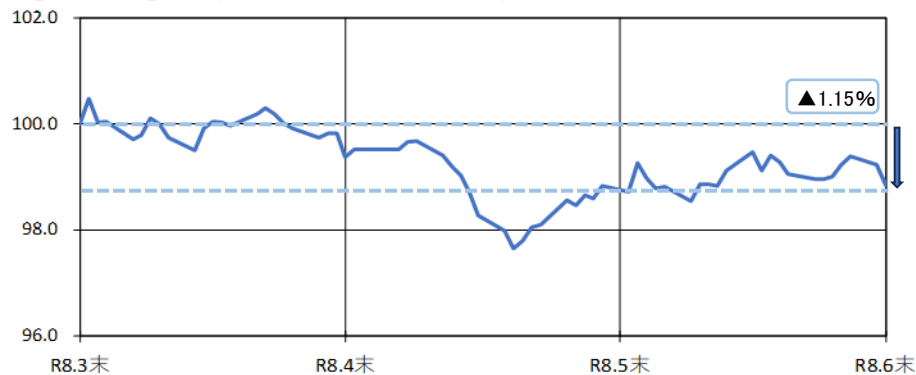
【参考指標】

		R8年3月末	R8年4月末	R8年5月末	R8年6月末
国内債券	（10年国債利回り）（%）	2.35	2.53	2.67	2.68
国内株式	（TOPIX配当なし）（ポイント）	3,497.86	3,727.21	3,957.17	3,994.76
	（日経平均株価）（円）	51,063.72	59,284.92	66,329.50	70,062.32
外国債券	（米国10年国債利回り）（%）	4.32	4.37	4.44	4.47
	（ドイツ10年国債利回り）（%）	3.00	3.04	2.94	2.86
外国株式	（NYダウ）（ドル）	46,341.51	49,652.14	51,032.46	52,319.20
	（ドイツDAX）（ポイント）	22,680.04	24,292.38	25,104.70	24,995.81
外国為替	（ドル／円）（円）	159.09	156.71	159.19	162.53
	（ユーロ／円）（円）	183.30	183.82	185.77	185.82

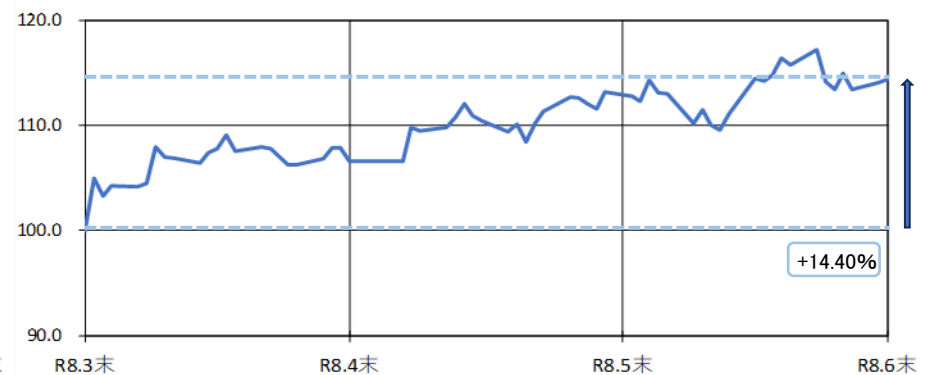
令和8年度第1四半期 市場環境②

ベンチマークインデックスの推移

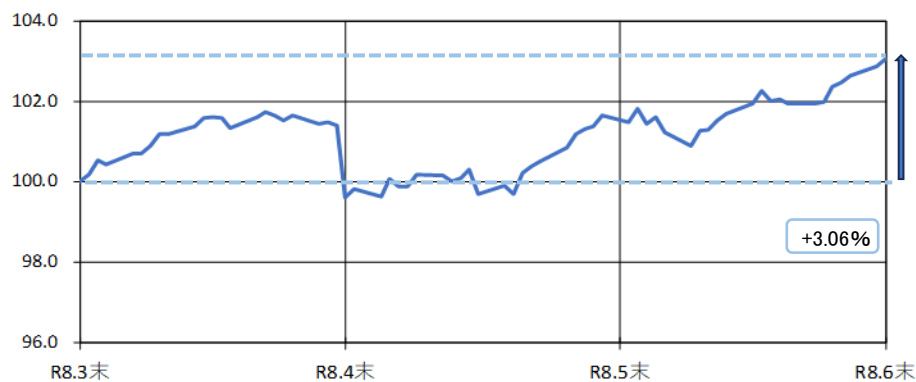
【国内債券】 (令和8年3月末=100)



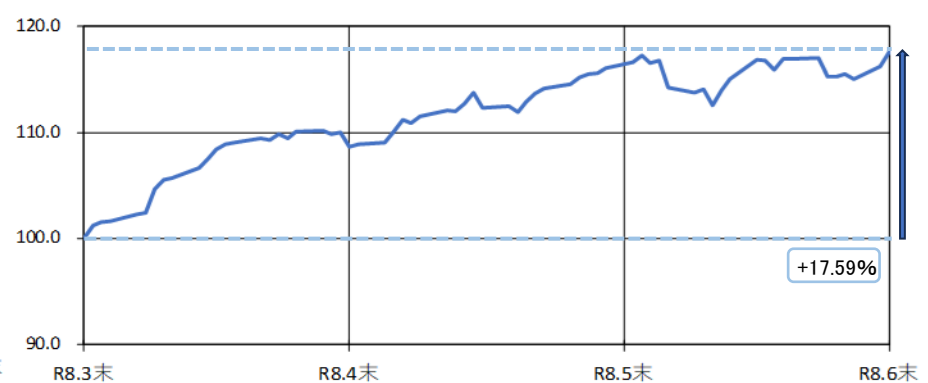
【国内株式】 (令和8年3月末=100)



【外国債券】 (令和8年3月末=100)

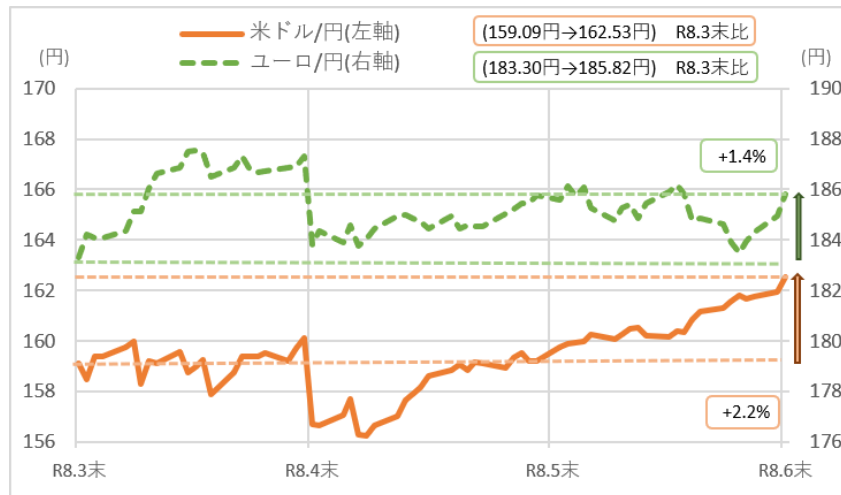
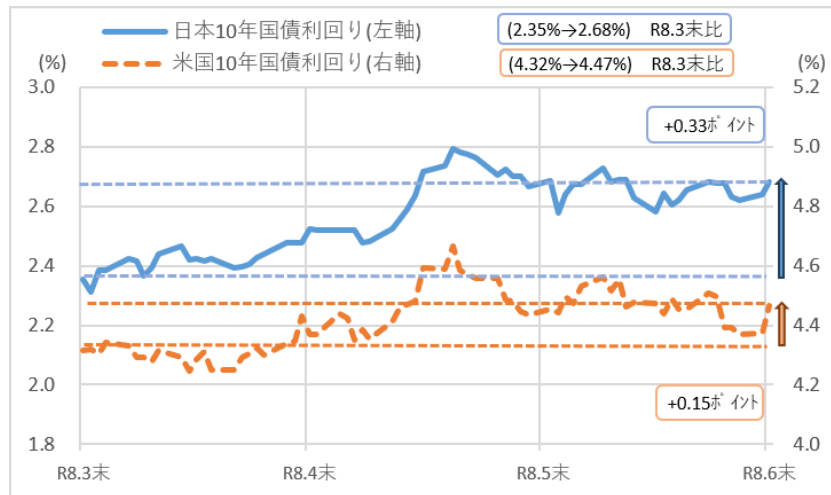


【外国株式】 (令和8年3月末=100)



令和8年度第1四半期 市場環境③

参考指標の推移

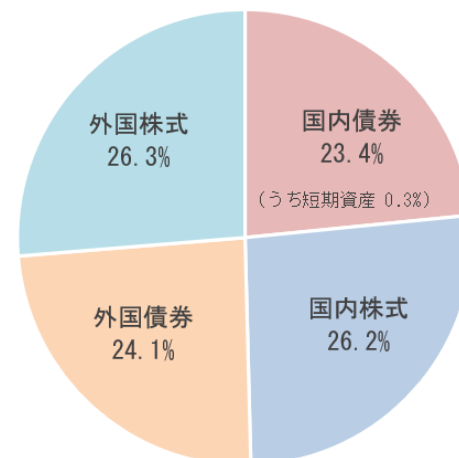


令和8年度第1四半期 資産構成割合

(単位：%)

	令和7年度末	令和8年度				基本 ポートフォリオ
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末	
国内債券	24.5	23.4	—	—	—	25.0
うち短期資産	(0.3)	(0.3)	—	—	—	
国内株式	25.5	26.2	—	—	—	25.0
外国債券	24.7	24.1	—	—	—	25.0
外国株式	25.2	26.3	—	—	—	25.0
合計	100.0	100.0	—	—	—	100.0

第1四半期末 運用資産別の構成割合



(注1) 基本ポートフォリオの許容乖離幅は、国内債券±9%、国内株式±9%、外国債券±7%、外国株式±9%です。

(注2) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注3) 団体生存保険については、国内債券に含めています。

令和8年度第1四半期 運用利回り

○令和8年度第1四半期の時間加重収益率は、内外株式等の上昇により9.00%となりました。

(単位：%)

	令和8年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
時間加重収益率	9.00	—	—	—	9.00
国内債券	▲1.07	—	—	—	▲1.07
うち短期資産	(0.18)	—	—	—	(0.18)
国内株式	16.41	—	—	—	16.41
外国債券	3.17	—	—	—	3.17
外国株式	17.25	—	—	—	17.25

(単位：%)

	令和8年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	8.90	—	—	—	8.90

(単位：%)

	令和8年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率(簿価)	3.97	—	—	—	3.97

(注1)各四半期及び年度計の収益率は、期間率です。

(注2)時間加重収益率及び修正総合収益率は、運用手数料等控除前のものです。

(注3)実現収益率(簿価)は、運用手数料等控除後のものです。

令和8年度第1四半期 運用収入額

○令和8年度第1四半期の総合収益額(時価)は、3兆225億円となりました。

(単位：億円)

	令和8年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額(時価)	30,225	—	—	—	30,225
国内債券	▲888	—	—	—	▲888
うち短期資産	(2)	—	—	—	(2)
国内株式	13,943	—	—	—	13,943
外国債券	2,686	—	—	—	2,686
外国株式	14,484	—	—	—	14,484

(単位：億円)

	令和8年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額(簿価)	10,384	—	—	—	10,384

(注1)総合収益額(時価)は、運用手数料等控除前のものです。

(注2)実現収益額(簿価)は、売買損益及び利息・配当金収入等であり、運用手数料等控除後のものです。

(注3)上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

令和8年度第1四半期 資産額

○令和8年度第1四半期の運用資産額(時価)は、36兆4,593億円となりました。

(単位：億円)

	令和7年度末			令和8年度											
				第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	90,207	82,638	▲7,569	93,500	85,415	▲8,085	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち短期資産	(1,176)	(1,176)	(0)	(997)	(998)	(1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国内株式	52,830	85,885	33,055	53,668	95,388	41,720	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国債券	76,763	83,326	6,563	79,371	87,931	8,560	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国株式	39,200	85,054	45,854	39,136	95,859	56,722	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	259,000	336,903	77,904	265,675	364,593	98,918	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注1) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注2) 団体生存保険については、国内債券に含めています。

(参考)運用実績の推移

被用者年金一元化以降の総合収益額と運用利回り



単位: 億円

	H27年度 (下半期)	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度 (4月~6月)	一元化以降
総合収益額 (右軸)	868	10,221	14,318	2,479	▲10,429	48,650	12,969	3,498	56,914	1,923	50,853	30,225	222,489
運用利回り (左軸)	0.41%	4.93%	6.80%	1.14%	▲4.85%	24.32%	5.27%	1.38%	22.46%	0.63%	16.87%	8.90%	7.85%

(注1) 総合収益額は、運用手数料等控除後のものです。

(注2) 運用利回りは、修正総合収益率(運用手数料等控除後)です。

(注3) 平成27年度は、下半期(平成27年10月~平成28年3月)の期間率です。

(注4) 令和8年度の総合収益額及び運用利回りは、第1四半期までの収益額及び期間率です。

用語解説(50音順)

○ 経過の長期給付積立金

被用者年金一元化後、組合等が旧職域部分の給付(経過の長期給付)のため管理運用している経過の長期給付組合積立金と、組合等において、経過の長期給付等に必要な資金が不足した場合に、必要な額を交付するために、地共連で積み立てている経過の長期給付調整積立金を合わせたものです。

○ 時間加重収益率

運用機関の意思によってコントロールできない運用元本等の流出入の影響を排除して、時価に基づいて計算した収益率です。このため、運用機関の運用能力を評価するのに適した収益率の計算方法となっています。

○ 実現収益率

売買損益及び利息・配当金収入等の実現収益額を元本(簿価)平均残高で除した元本(簿価)ベースの収益率です。

○ 修正総合収益率

実現収益額に資産の時価評価による評価損益増減を加え、時価に基づく収益を把握し、それを元本平均残高に前期末未収収益と前期末評価損益を加えたもので除した時価ベースの比率です。

算出が比較的容易なことから、運用の効率性を表す時価ベースの資産価値の変化を把握する指標として用いられます。

(計算式)修正総合収益率 = { 売買損益 + 利息・配当金収入 + 未収収益増減(当期末未収収益 - 前期末未収収益)
+ 評価損益増減(当期末評価損益 - 前期末評価損益) } / (元本(簿価)平均残高
+ 前期末未収収益 + 前期末評価損益)

○ 総合収益額

実現収益額に加え資産の時価評価による評価損益を加味した、時価に基づく収益額です。

(計算式)総合収益額 = 売買損益 + 利息・配当金収入 + 未収収益増減(当期末未収収益 - 前期末未収収益)
+ 評価損益増減(当期末評価損益 - 前期末評価損益)

○ ベンチマーク

ベンチマークとは運用の目標とする指標又は運用成果を評価する際の基準となる指標のことをいい、市場の動きを代表する指標を使用しています。

○ ベンチマーク収益率

ベンチマークの騰落率のことをいいます。